



令和8年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年10月15日

東

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所

コード番号 6489

URL <https://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 多正

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 吉田 純 (TEL) 048-251-5511

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年5月期第1四半期の連結業績(令和7年6月1日~令和7年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
8年5月期第1四半期	6,043	7.6	△87	—	12	—	△102	—
7年5月期第1四半期	5,615	31.5	△134	—	△75	—	△46	—

(注) 包括利益 8年5月期第1四半期 333百万円(—％) 7年5月期第1四半期 △107百万円(—％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年5月期第1四半期	△5.83	—
7年5月期第1四半期	△2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
8年5月期第1四半期	40,224	29,710	73.9
7年5月期	42,661	29,919	70.1

(参考) 自己資本 8年5月期第1四半期 29,710百万円 7年5月期 29,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年5月期	—	18.00	—	30.00	48.00
8年5月期	—	—	—	—	—
8年5月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年5月期の連結業績予想(令和7年6月1日~令和8年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	39,000	4.0	4,900	5.3	5,000	4.8	3,200	4.0	181.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8 年 5 月 期 1 Q	20,790,248株	7 年 5 月 期	20,790,248株
② 期末自己株式数	8 年 5 月 期 1 Q	3,189,769株	7 年 5 月 期	3,189,713株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8 年 5 月 期 1 Q	17,600,482株	7 年 5 月 期 1 Q	17,779,774株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復している一方、物価の継続的な上昇、米国の通商政策等、依然として先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

このような状況のもとで当社グループは、各セグメントにおいて受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は14,529百万円（前年同期比10.3%増）、売上高は6,043百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

損益につきましては、経常利益は12百万円（前年同期75百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は102百万円（前年同期46百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として売上および利益計上が下半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①環境事業

環境事業につきましては、受注高は2,781百万円（前年同期比65.3%増）、売上高は2,559百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント損失は100百万円（前年同期162百万円の損失）となりました。

②バルブ事業

バルブ事業につきましては、受注高は5,179百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は2,126百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は105百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

③メンテナンス事業

メンテナンス事業につきましては、受注高は6,568百万円（前年同期比2.3%増）、売上高は1,357百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント損失は95百万円（前年同期135百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は40,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,437百万円減少しました。主な変動項目としては、現金及び預金が2,900百万円、電子記録債権が2,033百万円減少しており、商品及び製品が694百万円増加しております。

負債合計は10,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,228百万円減少しました。主な変動項目としては、未払法人税等が1,005百万円、未払金が778百万円減少しており、契約負債が311百万円増加しております。

純資産合計は29,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少しました。主な変動項目としては、利益剰余金が645百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年5月期の通期業績予想につきましては、令和7年7月11日に「令和7年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,342	7,441
受取手形、売掛金及び契約資産	4,277	4,491
電子記録債権	5,192	3,158
有価証券	2,995	2,999
商品及び製品	2,916	3,611
仕掛品	2,483	3,030
原材料及び貯蔵品	1,454	1,633
その他	244	206
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,903	26,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,828	1,791
機械装置及び運搬具（純額）	1,079	1,035
工具、器具及び備品（純額）	715	724
土地	3,566	3,566
建設仮勘定	598	967
有形固定資産合計	7,788	8,085
無形固定資産	471	450
投資その他の資産		
投資有価証券	4,198	4,813
その他	305	311
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	4,497	5,118
固定資産合計	12,757	13,654
資産合計	42,661	40,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388	1,291
電子記録債務	1,315	987
1年内返済予定の長期借入金	680	660
リース債務	55	55
未払金	1,496	717
未払賞与	1,158	-
未払法人税等	1,045	39
契約負債	2,537	2,848
賞与引当金	-	317
役員賞与引当金	16	-
工事損失引当金	19	16
完成工事補償引当金	54	157
その他	404	775
流動負債合計	10,171	7,867
固定負債		
長期借入金	1,503	1,383
リース債務	184	178
繰延税金負債	243	382
完成工事補償引当金	30	67
役員株式給付引当金	255	287
従業員株式給付引当金	16	16
退職給付に係る負債	332	324
長期末払金	4	5
固定負債合計	2,570	2,645
負債合計	12,742	10,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	20,017	19,372
自己株式	△1,745	△1,745
株主資本合計	28,300	27,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,055
その他の包括利益累計額合計	1,619	2,055
純資産合計	29,919	29,710
負債純資産合計	42,661	40,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年8月31日)
売上高	5,615	6,043
売上原価	4,247	4,499
売上総利益	1,368	1,543
販売費及び一般管理費	1,503	1,631
営業損失(△)	△134	△87
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	61	97
その他	3	2
営業外収益合計	65	106
営業外費用		
支払利息	4	5
その他	1	0
営業外費用合計	6	6
経常利益又は経常損失(△)	△75	12
特別損失		
固定資産除却損	4	2
完成工事補償引当金繰入額	-	148
特別損失合計	4	151
税金等調整前四半期純損失(△)	△79	△138
法人税、住民税及び事業税	8	12
法人税等調整額	△42	△49
法人税等合計	△33	△36
四半期純損失(△)	△46	△102
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	△102

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年8月31日)
四半期純損失(△)	△46	△102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	436
その他の包括利益合計	△61	436
四半期包括利益	△107	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107	333
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	381	2,199	483	3,064	—	3,064
一定の期間にわたり移転 される財	1,990	—	560	2,550	—	2,550
顧客との契約から生じる 収益	2,372	2,199	1,043	5,615	—	5,615
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,372	2,199	1,043	5,615	—	5,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	194	3	297	△297	—
計	2,471	2,393	1,047	5,912	△297	5,615
セグメント利益又は 損失 (△)	△162	190	△135	△107	△27	△134

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和7年6月1日 至 令和7年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	428	2,126	651	3,206	—	3,206
一定の期間にわたり移転 される財	2,131	—	705	2,836	—	2,836
顧客との契約から生じる 収益	2,559	2,126	1,357	6,043	—	6,043
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,559	2,126	1,357	6,043	—	6,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	173	4	182	△182	—
計	2,563	2,299	1,361	6,225	△182	6,043
セグメント利益又は 損失 (△)	△100	105	△95	△89	2	△87

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年8月31日)
減価償却費	136百万円	166百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年10月9日

前澤工業株式会社

取締役会 御中

S K東京監査法人

東京都中央区日本橋本町三丁目4番5号

PMO日本橋三越前9階

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 圭 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている前澤工業株式会社の令和7年6月1日から令和8年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和7年6月1日から令和7年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和7年6月1日から令和7年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。